

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和5年11月13日

【四半期会計期間】 第151期第2四半期(自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林 宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5203 - 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 栗林 広行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5203 - 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 栗林 広行

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店

(北海道室蘭市入江町1番地19)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第 2 四半期 連結累計期間	第151期 第 2 四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月30日	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 9 月30日	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月31日
売上高 (百万円)	24,987	24,247	49,854
経常利益 (百万円)	1,312	859	2,431
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	916	526	1,835
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	498	2,229	1,550
純資産額 (百万円)	23,491	26,563	24,543
総資産額 (百万円)	69,752	72,521	70,742
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	72.13	41.45	144.33
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	32.2	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,742	255	4,901
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	817	788	3,612
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	554	613	321
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,059	10,380	11,521

回次	第150期 第 2 四半期 連結会計期間	第151期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和 4 年 7 月 1 日 至 令和 4 年 9 月30日	自 令和 5 年 7 月 1 日 至 令和 5 年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	62.30	38.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当第2四半期末の資産の残高は、投資有価証券などの投資その他の資産が増加したこと等により、前期末に比べて17億7千8百万円増加の725億2千1百万円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前期末に比べて2億4千1百万円減少の459億5千7百万円、純資産の残高は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前期末に比べて20億2千万円増加の265億6千3百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益が改善しているものの、コロナ禍でのベントアップ需要が一巡し、原材料やエネルギー価格の高止まりや円安による物価上昇等が続いていることから、持続的な回復への移行には時間を要する状況にあります。

海外経済は、インフレ抑制政策により欧米の景気減速が懸念されるほか、中国は不動産市場の低迷などを背景に景気は力強さを欠く状況が続いています。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業では北海道定期航路において、紙製品及び一般雑貨は減少となる一方で、商品車両はモーダルシフトへの切り替えが徐々に進み増加に転じました。しかし、燃料油価格は再上昇していることから、減収・減益となりました。

近海航路では、中国をはじめ東南アジア諸国の経済の回復が減速傾向にあり、市況が好転していないことから、減収・減益となりました。

ホテル事業においては、旅行支援制度が終了した後も来道客数、外国人入国者数がともに前年を上回り、コロナ禍以前まで回復していることから、増収・増益となりました。

不動産事業においては順調に推移しております。

以上の結果、売上高が前年度に比べて7億4千万円減(3.0%減)の242億4千7百万円、営業利益が前年度に比べて4億5千9百万円減(42.9%減)の6億1千万円、経常利益が前年度に比べて4億5千3百万円減(34.6%減)の8億5千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年度に比べて3億8千9百万円減(42.5%減)の5億2千6百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(海運事業)

コロナ禍でのベントアップ需要が一巡し、経済は緩やかに回復している中で、北海道定期航路では商品車両は引き続き堅調に推移したものの、物価上昇が止まらず、買い控えにより貨物全般の荷動きは停滞しました。また、燃料油価格も再上昇したことから、減収・減益となりました。近海航路においては、中国経済の回復が遅れる中で支配下船の見直し等を行ったものの、燃料油価格や傭船料は引き続き高く、運賃市況も好転していないことから、減収・減益となりました。

これらの結果、売上高は前年度に比べて12億9千9百万円減(5.5%減)の222億6千9百万円、営業費用が前年度に比べて5億7千7百万円減(2.6%減)の220億8百万円、営業利益は前年度に比べて7億2千1百万円減(73.5%減)の2億6千万円となりました。

(ホテル事業)

旅行支援制度が終了した後も来道客数、外国人入国者数がともに前年を上回り、宿泊客数は増加、単価も維持できていることから、売上高は前年度に比べて5億2千1百万円増(75.5%増)の12億1千2百万円となり、営業費用は前年度に比べて2億9千4百万円増(38.4%増)の10億6千2百万円、営業利益は前年度に比べて2億2千6百万円増の1億5千万円となりました。

(不動産事業)

前年度と同様に順調に推移し、売上高は前年度に比べて6百万円減(1.9%減)の3億3千2百万円となり、営業費用は前年度に比べて2千万円減(8.9%減)の2億7百万円、営業利益は前年度に比べて1千3百万円増(12.3%増)の1億2千5百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて11億4千1百万円減少し、103億8千万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2億5千5百万円となりました。その主要因は、税金等調整前四半期純利益の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、7億8千8百万円となりました。その主要因は、有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、6億1千3百万円となりました。その主要因は、借入金の返済による支出の増加等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和5年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和5年7月1日～ 令和5年9月30日		12,739,696		1,215,035		740,021

(5) 【大株主の状況】

令和5年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
栗林株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	1,150	9.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,063	8.39
栗林定友	東京都港区	861	6.80
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.54
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	829	6.54
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	819	6.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	662	5.22
栗林英雄	東京都世田谷区	585	4.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	562	4.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	443	3.50
計		7,806	61.59

(注)1. 千株未満は切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和5年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,300		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,661,400	126,614	同上
単元未満株式	普通株式 11,996		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		126,614	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権10個)が含まれております。

【自己株式等】

令和5年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	66,300		66,300	0.52
計		66,300		66,300	0.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和5年7月1日から令和5年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	24,987,457	24,247,226
売上原価	20,330,032	19,703,827
売上総利益	4,657,425	4,543,399
販売費及び一般管理費	1 3,588,156	1 3,933,257
営業利益	1,069,269	610,141
営業外収益		
受取利息	62	106
受取配当金	188,649	206,720
助成金収入	50,955	20,538
負ののれん償却額	19,056	19,051
持分法による投資利益	9,092	7,540
受取保険金	8,485	12,144
その他	135,780	133,126
営業外収益合計	412,082	399,227
営業外費用		
支払利息	133,336	137,016
その他	35,057	13,349
営業外費用合計	168,393	150,366
経常利益	1,312,958	859,002
特別利益		
投資有価証券売却益	43,250	-
固定資産処分益	10,525	9,536
保険解約返戻金	62,913	1,005
特別利益合計	116,689	10,541
特別損失		
固定資産処分損	270	191
投資有価証券評価損	3,151	70
その他	970	387
特別損失合計	4,392	649
税金等調整前四半期純利益	1,425,254	868,894
法人税、住民税及び事業税	452,136	273,210
法人税等調整額	33,283	20,258
法人税等合計	418,853	252,951
四半期純利益	1,006,401	615,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	90,231	89,324
親会社株主に帰属する四半期純利益	916,170	526,619

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益	1,006,401	615,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508,374	1,613,515
その他の包括利益合計	508,374	1,613,515
四半期包括利益	498,026	2,229,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,363	2,084,723
非支配株主に係る四半期包括利益	85,663	144,735

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,035,518	10,776,889
受取手形、売掛金及び契約資産	² 7,712,509	² 8,767,877
商品及び製品	44,677	38,449
原材料及び貯蔵品	444,527	380,516
仕掛品	4,750	12,308
未収入金	388,813	122,750
その他	797,733	1,233,123
貸倒引当金	989	1,010
流動資産合計	21,427,541	21,330,905
固定資産		
有形固定資産		
船舶	35,154,742	35,225,906
減価償却累計額	17,203,425	18,067,630
船舶（純額）	17,951,317	17,158,275
建物及び構築物	24,780,812	24,876,917
減価償却累計額	18,929,423	19,022,888
建物及び構築物（純額）	5,851,388	5,854,029
機械装置及び運搬具	11,516,682	11,603,577
減価償却累計額	10,551,210	10,524,147
機械装置及び運搬具（純額）	965,472	1,079,430
土地	10,157,320	10,167,570
リース資産	1,382,025	1,279,103
減価償却累計額	873,861	773,693
リース資産（純額）	508,163	505,409
建設仮勘定	402,265	651,673
その他	2,683,579	2,722,982
減価償却累計額	2,302,557	2,347,598
その他（純額）	381,022	375,383
有形固定資産合計	36,216,948	35,791,773
無形固定資産		
借地権	1,028,388	1,028,388
ソフトウェア	67,453	135,034
のれん	64,018	56,016
その他	64,528	57,334
無形固定資産合計	1,224,388	1,276,773
投資その他の資産		
投資有価証券	10,534,977	12,883,352
長期貸付金	2,867	2,357
繰延税金資産	446,245	358,965
保険積立金	478,715	465,985
その他	442,419	442,558
貸倒引当金	34,422	33,711
投資その他の資産合計	11,870,802	14,119,506
固定資産合計	49,312,140	51,188,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
繰延資産		
社債発行費	3,225	2,063
繰延資産合計	3,225	2,063
資産合計	70,742,908	72,521,023
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 6,382,078	² 5,932,368
短期借入金	3,686,000	3,480,000
1年内返済予定の長期借入金	2,433,718	3,036,658
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,016,348	1,016,348
1年内償還予定の社債	300,000	80,000
リース債務	222,726	223,689
未払法人税等	586,547	264,529
賞与引当金	462,466	488,005
その他	1,569,301	1,663,739
流動負債合計	16,659,187	16,185,338
固定負債		
社債	440,000	400,000
長期借入金	12,010,985	12,119,784
長期未払金	11,396,646	10,888,667
リース債務	385,355	375,303
繰延税金負債	1,899,046	2,506,069
役員退職慰労引当金	448,495	421,366
退職給付に係る負債	2,567,683	2,687,934
負ののれん	77,217	58,166
その他	314,589	314,589
固定負債合計	29,540,020	29,771,882
負債合計	46,199,208	45,957,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	1,279,986	1,281,078
利益剰余金	15,499,566	15,873,317
自己株式	186	44,994
株主資本合計	17,994,402	18,324,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,477,175	5,035,279
その他の包括利益累計額合計	3,477,175	5,035,279
非支配株主持分	3,072,122	3,204,086
純資産合計	24,543,700	26,563,802
負債純資産合計	70,742,908	72,521,023

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,425,254	868,894
減価償却費	1,489,339	1,495,081
株式報酬費用	22,620	6,123
のれん償却額	8,002	8,002
負ののれん償却額	19,056	19,051
貸倒引当金の増減額（は減少）	855	688
賞与引当金の増減額（は減少）	12,122	25,539
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,274	27,129
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	45,102	120,251
受取利息及び受取配当金	188,711	206,826
支払利息	133,336	137,016
固定資産処分損益（は益）	10,254	9,344
投資有価証券評価損益（は益）	3,151	70
持分法による投資損益（は益）	7,515	6,040
売上債権の増減額（は増加）	94,043	1,012,660
棚卸資産の増減額（は増加）	151,663	62,681
仕入債務の増減額（は減少）	1,024,562	267,330
未収還付消費税の増減額（は増加）	13,209	274,398
その他	163,869	587,192
小計	1,833,331	861,794
利息及び配当金の受取額	188,711	206,826
利息の支払額	117,195	134,311
法人税等の支払額	162,440	679,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,742,407	255,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	997,128	840,565
有形固定資産の売却による収入	18,169	23,585
無形固定資産の取得による支出	3,165	87,746
投資有価証券の取得による支出	12,459	14,326
投資有価証券の売却及び償還による収入	103,335	-
その他	73,628	130,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	817,619	788,538

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	832,000	2,302,000
短期借入金の返済による支出	495,000	2,508,000
長期借入れによる収入	2,160,000	2,029,000
長期借入金の返済による支出	1,224,742	1,317,261
長期未払金の返済による支出	431,419	507,979
社債の償還による支出	67,000	260,000
リース債務の返済による支出	134,233	118,859
自己株式の取得による支出	0	68,212
配当金の支払額	76,122	151,092
非支配株主への配当金の支払額	9,476	12,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	554,006	613,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,697	5,199
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,493,492	1,141,333
現金及び現金同等物の期首残高	10,565,593	11,521,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,059,085	1 10,380,414

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 9 月30日)
販売手数料	82,126千円	142,440千円
広告宣伝費	15,368千円	17,889千円
役員報酬	289,166千円	290,833千円
給与及び手当	1,108,562千円	1,152,728千円
法定福利費	249,956千円	258,988千円
賞与引当金繰入額	110,598千円	228,569千円
退職給付費用	58,845千円	118,261千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,274千円	21,811千円
租税公課	171,680千円	169,861千円
減価償却費	199,752千円	222,119千円
賃借料	108,275千円	111,096千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (令和 5 年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (令和 5 年 9 月30日)
大和陸運(株) 10,000千円	大和陸運(株) 10,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第 2 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和 5 年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (令和 5 年 9 月30日)
受取手形	- 千円	21,766千円
支払手形	- 千円	56,076千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 9 月 30 日)
現金及び預金	12,545,256千円	10,776,889千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	486,170千円	396,475千円
現金及び現金同等物	12,059,085千円	10,380,414千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,122	6	令和4年3月31日	令和4年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,868	12	令和5年3月31日	令和5年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	23,447,280	683,350	290,639	24,421,270	566,187	-	24,987,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,231	7,662	48,681	178,575	-	178,575	-
計	23,569,512	691,013	339,320	24,599,846	566,187	178,575	24,987,457
セグメント利益 又は損失()	982,845	76,175	111,487	1,018,157	51,108	2	1,069,269

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	22,144,819	1,206,512	288,469	23,639,800	607,426	-	24,247,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124,966	6,350	44,377	175,695	10	175,705	-
計	22,269,786	1,212,862	332,846	23,815,495	607,436	175,705	24,247,226
セグメント利益	260,906	150,758	125,197	536,861	73,279	0	610,141

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(1)収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		
国内輸送	15,864,291	-	-	-	15,864,291
国内フェリー	1,932,173	-	-	-	1,932,173
国内貸船	740,386	-	-	-	740,386
国外輸送	1,285,267	-	-	-	1,285,267
港湾荷役	1,881,293	-	-	-	1,881,293
倉庫	842,517	-	-	-	842,517
その他海運サービス	901,351	-	-	-	901,351
ホテル業サービス	-	578,807	-	-	578,807
ホテル業物販	-	96,289	-	-	96,289
ホテル業その他サービス	-	8,253	-	-	8,253
不動産賃貸	-	-	290,639	-	290,639
顧客との契約から生じる収益	23,447,280	683,350	-	566,187	24,696,818
その他の収益(注2)	-	-	290,639	-	290,639
外部顧客への売上高	23,447,280	683,350	290,639	566,187	24,987,457

(注)1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。
2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。
3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

(1)収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		
国内輸送	15,099,660	-	-	-	15,099,660
国内フェリー	2,042,289	-	-	-	2,042,289
国内貸船	748,350	-	-	-	748,350
国外輸送	768,881	-	-	-	768,881
港湾荷役	1,730,051	-	-	-	1,730,051
倉庫	727,540	-	-	-	727,540
その他海運サービス	1,028,045	-	-	-	1,028,045
ホテル業サービス	-	1,046,491	-	-	1,046,491
ホテル業物販	-	137,360	-	-	137,360
ホテル業その他サービス	-	22,659	-	-	22,659
その他	-	-	-	607,426	607,426
顧客との契約から生じる収益	22,144,819	1,206,512	-	607,426	23,958,757
その他の収益(注2)	-	-	288,469	-	288,469
外部顧客への売上高	22,144,819	1,206,512	288,469	607,426	24,247,226

(注)1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。

3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益 (円)	72.13	41.45
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	916,170	526,619
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	916,170	526,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,701	12,705

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年11月13日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

堀越 喜臣

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田島 哲平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和5年7月1日から令和5年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の令和5年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。